

浜田よしゆき議員(日本共産党/京都市北区)の知事総括質疑(大要)

再稼働の裏で「原発マネー」還流。関電任せにせず徹底解明を

【浜田】日本共産党の浜田よしゆきです。引き続きまして、西脇知事に質問させていただきます。

まず、関西電力の役員らが、原発立地先の福井県高浜町の元助役から多額の金品を受領していたいわゆる「原発マネー」環流問題についてお聞きします。何よりも重大なことは、「原発マネー」の還流というのが高浜原発3、4号機の新設計画と同時に始まり、2011年の東京電力福島第一原発事故後に本格化した高浜原発3、4号機の再稼働の時期に、金品受領額が急激に増えていることです。関電の調査報告書によると、関電の原子力事業本部の要職4人の、元助役からの金品受領額が、関電が高浜3、4号機の再稼働に向けた審査を原子力規制委員会に申請した2013年7月頃から急増しています。4人の中の、副社長で原子力事業本部長の豊松秀巳氏と、同副本部長で高浜原発所長の大塚茂樹氏は、地域協議会や住民説明会に出席をして、高浜原発再稼働について「安全対策に終わりはない」などと説明しておりました。京都府はその説明をもとに対応し、事実上再稼働を容認してきました。安全対策を約束していた関電幹部が、その裏で原発再稼働を進めるための多額の金品を受け取っていたのですから、そんな約束が信じられるでしょうか。知事は原発再稼働の前提が崩れたとは思われませんか。お答えください。

【西脇知事・答弁】浜田委員のご質問にお答えいたします。原発再稼働に対する考え方についてでございます。関西電力役員が高浜町元助役から金品を授受していた問題につきましては、さる10月8日、関西電力副社長が来庁し、社内調査の概要や今後の取り組み等について説明を受けました。私どもからは、原子力発電所の再稼働に際しては全国に先駆けて地域協議会を設置し、住民説明会を開催するなど関係市町とともに丁寧に対応してきましたが、今回の不祥事でこれまで積み上げてきた府民の信頼が大きく失墜したことをしっかりと認識し、徹底した調査により原因を究明するとともに、利用者や府民の皆様説明責任を果たし、信頼回復に真摯に取り組むよう強く申し上げたところです。原発の再稼働について議論するにあたっては、まず関西電力における第三者委員会の調査による全容解明がどのように進展するのか、さらに関西電力がどのように信頼回復に取り組み説明責任を果たすのか、しっかりと見極めなければならないと考えております。

【浜田・再質問】知事は信頼を損ねられたというふうに答弁されました。先ほど言われたように、全国に先んじて確かに地域協議会や住民説明会やられたわけですが、そこで、原発再稼働を行なうにあたって説明していた安全性そのものへの信頼が、今回の事態で損なわれたということではないでしょうか。そうであるならば、関電幹部が原発再稼働の前提として説明してきた安全性そのものを、あらためて検証する必要があるんじゃないかと考えますが、いかがでしょうか。

【知事・再答弁】浜田委員の再質問にお答えいたします。安全性そのものの前に、まずは関西電力が企業としての信頼回復を取り戻す、それが大前提ということで、先ほど申し上げたことを強く申し出たところでございます。私どもとしては、まずそれがあって初めて、内容に入っていけるものだというふうに思っております。

【浜田・再々質問】いま知事は「安全性の前に」と言われましたけれど、安全性の確保というのは原発再稼働を認めるかどうかの前提だったはずなんですね。それが崩れているんじゃないかと私は言っているわけで、私はあらためて、安全性の再検証をやっぱりやるべきだと思います。また、先ほど「第三者委員会の全容解明を待つ」と言われましたけれども、この第三者委員会といっても、あくまでも当事者である関電が作る第三者機関に、疑惑の徹底解明は期待できないと私は思います。重大なのは政府が、不正を行った関電幹部らが設置した第三者委員会の調査待ちにして、野党が求めている関電関係者の国会招致さえも拒否していることです。疑惑の解明のためには、金品を受け取っていた当事者たちがつくる第三者機関まかせでなく、関係者の国会招致をはじめ、政府自らが真相解明のための徹底的な調査を行うように、京都府としても求めるべきだと思いますが、いかがですか。

【知事・再々答弁】浜田委員の再質問にお答えいたします。信頼回復、それにつきましては第三者委員会の設置、その検討内容はその一部でございます、そうしたことも含めて、全体として住民、また国民の信頼回復ができるかということでございますので、そういう意味ではいまご指摘の点も含めて、関電は信頼回復に努めるべきだというふうに考えております。

【浜田・指摘要望】今回の問題は、2013年度からの6年間で、関電から元助役が顧問を務める建設会社「吉田開発」への発注額が、64億7千万円にも上っておりまして、これらの事業費は最終的には電気料金に転嫁されます。一方関電は、2011年以降、原発再稼働のために家庭向け電気料金を二度にわたって値上げしました。したがって、元助役から関電幹部に環流した多額の金品の原資は電気料金であり、関電と元助役の癒着の被害者は国民であり、われわれ京都府民です。政府の責任で疑惑の徹底解明を行なうことが必要だと思います。ぜひそのことを政府に求めていただきたいと思います。

前提となる「安全」が揺らいでいる以上、原発の稼働はただちにやめよ

【浜田】私どもは、原発の稼働はただちにやめることを求めています。原発稼働をやめさせても、大量の使用済み核燃料がある以上、過酷事故が起こった場合に備えて、避難計画や放射能防護対策が必要です。しかし決算特別委員会の書面審査でも、過酷事故が起こった際の避難道路の整備があと7年もかかること、放射線防護施設の整備が進んでいないことなどが明らかになりました。住民の命を守る安全対策もできていない以上、原発は止めるしかありません。関西電力に、原発再稼働を断念するよう求めるべきではありませんか。お答えください。

【知事・答弁】原発再稼働にかかる安全対策についてでございます。原子力災害時における広域避難計画につきましては、平成27年に高浜発電所、平成29年に大飯発電所にかかる計画が国の原子力防災会議で了承され、京都府では本計画に基づき避難施設等の整備を進めています。このうち避難路整備につきましては、国に財政確保を強く要請した結果、経済産業省の交付金制度の拡充や内閣府のモデル事業の創設がなされ、これらを活用し、これまでに11路線に着手し、7カ所の待避所等の整備が完成をしております。また屋内退避施設につきましては、原子力発電所からおおむね10km圏内の病院、小学校、福祉施設の放射線防護対策を優先して進めており、これまでに12施設の整備が完成をしております。さらに高浜、大飯発電所の同時発災や孤立集落の発生を想定した、ヘリコプターや船舶による避難や府

外への広域避難訓練等も実施しており、引き続き関係市町とも連携し、避難計画の実効性を高め、府民の皆様の安心・安全を確保する取り組みを進めてまいりたいと考えております。

【浜田・指摘要望】今日の議論のなかでも、災害復旧事業の繰越などが問題になりました。原発事故もいつ起こるかかわからないもとの、緊急避難道路の整備などが遅れていることに、住民のみなさん、本当に不安を持っておられます。原発再稼働の前提条件であった、住民の命を守るための安全対策がまだできていない上に、地域協議会や住民説明会で安全対策を説明してきた関電幹部に、原発再稼働を進めるための多額の金品が渡っていたことが明らかになったわけですから、もはや原発再稼働の前提は完全に崩れています。関電に原発をただちに止めるよう求めるべきです。そのことを厳しく指摘して、次の質問に移ります。

市町村の頭越しで水道事業の広域化を提案しているのは重大問題

【浜田】水道事業の広域化・民営化についてお聞きします。今年の2月と3月に非公開で開催された、府内市町村と京都府が参加する「市町村水道事業連絡会議」で、水道事業の広域化・広域連携の方向性を提示した「検討のたたき台」が示されました。京都民報社が情報公開請求して入手した資料によると、北部圏域では「一水道」を明記し、29年度以降に「事業統合」「料金統一」と示されています。南部圏域では「府営水道を含む事業統合をめざす」とし、29年度以降の「事業統合」「料金統一」を明記しています。中部圏域では「将来的な広域化等を視野に入れ」て、29年度以降の「事業統合」が示されています。しかし、水道事業というのは市町村水道が主役ですから、水道事業のあり方を決めるのは市町村であり、住民のみなさんです。京都府が広域化のテンポまで示して広域化を誘導するのは、市町村の権限をおかすものではありませんか。お答えください。

【知事・答弁】水道事業についてでございます。水道事業は人口の減少にともなう水需要の減少をはじめ、施設の耐震化・老朽化対策や技術職員の不足など、多くの課題を抱えるなか、将来にわたり持続可能なものとする必要がございます。そのため各々の市町村におきましては、今日まで経営の効率化や施設の適正化など、水道事業の基盤強化に努めてきているところですが、給水人口の減少や水道施設の老朽化が進むなかで、市町村単独では解決困難な課題につきましては、他の市町村との連携など広域的な観点からも対策を検討する必要があるとの市町村からの意見もあり、京都府としてはそうした市町村の意向を踏まえた広域的な取り組み等の支援も必要であると考えております。委員ご指摘ございました「検討のたたき台」は、昨年京都府が開催いたしました市町村の若手職員によるワークショップにおきまして、圏域ごとの「今後の水道事業のあるべき姿」をテーマに、自由な議論を行っていただいた結果を取りまとめたものであり、なんら決定されているものではございません。今後京都府では、「京都水道ランドデザイン」に記載しておりますとおり、圏域ごとに設置します協議会におきまして、将来にわたり安心・安全な水道を供給するため、市町村が地域の実情に応じた基盤強化の方策を選択できるように、支援をしてまいりたいと考えております。

【浜田・再質問】いま知事は、「市町村の方の意向で」というような話がありましたけれども、連絡会議での各市町村の意見を読ませていただきますと、例えば「うちの市では広域化の議論は進んでいない」とか、「『広域的連携等推進協議会』の名称は広域化推進が前提となっている印象が強い」など、広域化

ありきの提案に批判的な意見も出されておりました。これは提案をされていて、これから議論をされると、市町村が決めていただくとも言われましたけれども、そもそも、改正水道法にもとづく「広域的連携等推進協議会」を開く前の非公開のこの連絡会議に、住民には何も知らされないまま、広域化・広域連携の具体的な案を提示すると、このやり方は問題ではないかと思うんですけれども、それはいかがでしょうか。

【知事・再答弁】 浜田委員の再質問にお答えをいたします。市町村水道事業の連絡会議は、京都府と府内のすべての市町村の担当者が、水道事業に関しまして情報共有・情報交換を行うことでありまして、そのなかではかなり様々な可能性も含めて検討・研究が行われるものでございまして、今後、広域連携、広域化等の方針決定とか合意を目的とした具体的な協議を行う段階に至れば、水道法に基づいて圏域ごとに設置いたします「広域的連携等推進協議会」において、十分に協議を行って参りたいと考えております。

【浜田・再々質問】 明らかにですね、具体的なテンポまで示しているわけですから、広域化を誘導するような中身になっているということは明らかだと思えますね。先ほど知事が言われました、水需要の減少や老朽施設の問題、技術職員の技術継承という課題をあげられました。これは書面審査でも議論されておりましたけれども、「じゃあなぜそういう課題を解決するのに広域化が必要なんですか」というある委員の質問に対して、そのとき理事者はこう答えられました。「事業統合を検討して、限られた職員を少しでも広い給水域内で少しでも業務に携わっていただく」「水需要に合った施設規模を検討する」と、こういう答弁されたんですね。しかい、こうした経営の合理化とか経費の節減というのは、職員の削減や水道料金の値上げなど住民負担につながりかねないと思います。昨年10月12日に、新潟県議会が「水道民営化を推し進める水道法改正案に反対する意見書」を採択しましたが、その意見書では「将来にわたって持続可能な水道を構築し、水道の基盤強化を進めるため、必要な支援の充実、強化、及び財源措置を行なうよう、強く要望する」と国に要望されました。広域化ありきではなく、国に財源措置をともなった支援を求めるとともに、府としても市町村への技術的・財政的支援を行う、こういう道もあると思うんですけれども、いかがでしょうか。

【知事・再々答弁】 浜田委員の再質問にお答えをいたします。議論はそもそも広域化ありきではございませんけれども、先ほど言いましたように、市町村としては非常に厳しい状況のなかで、安心・安全に水を供給していくためにいろんな可能性を探るといのは当然のことと思っております。そのなかの一つの選択肢のとして、広域化というものがあると思っております。先ほどの理事者の答弁は、広域化の場合の効果について申し上げたものでございまして、その選択肢は排除できないと思っておりますけれども、いずれにいたしましても、京都府といたしましては、それぞれの市町村がより適正な選択肢が選択できるように、支援してまいりたいというふうに考えております。

水道民営化は「百害あって一利なし」。一里塚となる広域化押しつけはやめよ

【浜田】 選択肢の一つだと言われますけど、一つの選択肢しか示していないんですね。だから問題なんです。重大なのは、広域化が民営化と一体の動きだという点です。「京都水道グランドデザイン」では、広域化とともに官民連携を進めることも明記され、北部圏域のスケジュールでは、令和5年に「公民企

業体の設立」ということまで明記されております。与謝野町では、9月議会に提案された水道事業会計予算に、水道の窓口・料金・収納・検針・滞納整理・開閉栓業務を、舞鶴市、宮津市と一緒に民間業者に委託する予算が突如として提案されましたが、「料金統一すると、老朽管の少ない与謝野町民が他市の老朽管更新工事のために高い水道料金を支払うことになる」「滞納整理や料金徴収業務の民間委託は、個人情報民間業者に提供されることになる」などとして、契約予算を削除する修正案が提案され、採決の結果、賛成13、反対1で可決されました。こうした事態を知事はどう受けとめておられますか。

【知事・答弁】水道事業の公民連携の動きについてであります。先ほど申し上げましたけれども、水道事業は多くの課題を抱えておまして、市町村が将来にわたって安心・安全な水道を供給するために、水道事業の基盤強化を図っていく必要がございます。基盤強化に向けましては、市町村単独での取り組みの他、他の市町村との広域連携や、民間の優れた技術やノウハウを積極的に活用する公民連携などの方策が考えられるところがございます。こうしたことから、舞鶴市、宮津市、与謝野町では、来年度から水道の料金徴収等を共同発注で民間委託するための補正予算案を各議会に提案されましたが、与謝野町ではそのうち民間委託に関する予算を除いて修正可決されたというふうに伺っております。市町村議会の議決結果についてコメントする立場にはございませんけれども、水道事業の基盤強化を図るための方策を実現していくためには、住民のみなさんや議会に対して丁寧な説明を行い、ご理解をいただくことが重要だというふうに考えております。京都府といたしましては、先ほども申し上げました圏域ごとに設置する協議会におきまして、各市町村がそれぞれの地域の実情に応じた基盤強化の方策を選択・検討できるように、引き続き支援してまいりたいと考えております。

【浜田・再質問】いま「丁寧な説明が必要だ」と言われましたけれども、与謝野町の場合はこれが突然提案されて、ああいうもめごとになったということがありますし、京都府が今度の協議会で示した中身も住民のみなさんはまったく知らない。しかも非公開でやられたわけですから、住民のみなさんは知らないままに、こんなことが進んでいるってことになっているわけですね。しかも私が思うのは、広域化と民営化の関係なんですけれども、「京都水道グランドデザイン」の検討委員でもある浦上拓也・近畿大学教授が、厚労省の「水道事業基盤強化方策検討委員会」の場で、「各都道府県に事業が2つか3つくらいでいいのではないか」「(民間企業参入のためには)広域化である程度規模を大きくしてあげないと話が進まない」などと述べています。つまり、広域化は官民連携、民営化への一里塚になるんじゃないかと危惧しますけれども、この点はいかがでしょうか。

【知事・再答弁】浜田委員の再質問にお答えいたします。いまご紹介がありました浦上委員の発言については、申し訳ございませんが承知をしておりませんが、広域化、また公民連携は、さきほども申し上げましたように市町村が安心・安全な水道を提供するために、いろんな基盤強化を図らなきゃいけないための一つの選択肢として存在するものと思っております。それをどういう形で選択し実施していくか、実現していくかにつきましては、市町村の判断があると思っておりますので、我々は先ほど申し上げましたように、適切な選択肢が選択できるように引き続き支援をしてまいりたいというふうに考えております。

【浜田・指摘要望】浦上氏の発言をご存じないというのは、ちょっと私は問題だと思います。「京都水道グランドデザイン」の検討委員をやっておられる方が、こういう発言を実際にされているわけですね。

つまり基盤強化のための広域化ではなくて、民営化に進むための一里塚としての広域化だということを主張されているわけですから、しっかりと、こういう発言をされているということも知事もよく理解もしていただいて、本当に広域化がいいのかどうか考えていただきたいと思います。西日本新聞の10月22日付の1面に、「水道民営化検討せず 九州10市 災害対応、高騰懸念」と題する記事が掲載されまして、そのなかで「コンセッション方式」の導入について聞かれて、10市が全部導入しないと言っているんですけど、長崎市では「海外では再度公営化した事例もあり、安全安心な水を民間に委ねることは、市民の理解を見極める必要がある」と強調。佐賀市は「水道事業にまったく知識がない事業者が、災害が起きたときに責任を果たせるのか」と、こういう見方をされています。水道事業の民営化というのは、住民と自治体にとって「百害あって一利なし」です。その民営化につながる広域化と官民連携を、強引に推進することはただちにやめるべきだ。このことを強く指摘しておきたいと思います。

約束違反が繰り返される米軍レーダー基地。地位協定の抜本的見直しが必要

【浜田】最後に、米軍レーダー基地問題について、指摘要望だけさせていただきます。この間、ドクターヘリの運行にともなうレーダー不停波問題、米軍関係者の交通事故の情報不開示、発電機の騒音問題、二期工事の土曜工事など、米軍による住民の安心安全に関わる約束違反が相次ぎました。京都府は、その都度抗議や申し入れを行なっていますが、米軍は先日、二期工事で日曜日の工事まで行ないました。まさに米軍のやりたい放題だと思います。米軍に日本政府や京都府がまともにモノが言えない背景に日米地位協定があることは明らかですが、そのもとでも、沖縄県は県民の民意を背景に、辺野古への新基地建設反対などの声を直接アメリカ政府や米軍にぶつけるとともに、日米地位協定の抜本的改定をめざして他国の地位協定を調査し、その結果をもとに国に働きかけています。沖縄のように京都府も、府民の安心安全を守るために、防衛局に対してだけではなくて米軍に直接抗議の声をぶつけるとともに、日米地位協定の抜本的見直しを日本政府に強く働きかけることを求めまして、質問を終わります。

以上